

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	120	全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物や半導体等高付加価値製品のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成するため、国際物流ハブ機能等に関するPR、航空コンテナスペースの確保、県外商談補助及び国際食品商談会開催への負担金拠出を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 ■負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	601,763		601,240		559,249
		(b)予算現額	473,991		415,075		165,308
		(c)増減額(b-a)	▲127,772		▲186,165		▲393,941
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A.計(b+d)	473,991		415,075		165,308
	B.執行済額		376,831		363,297		132,375
	うち交付金充当額		301,465		290,638		105,900
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		79.5%		87.5%		80.1%
予算の状況の説明		新型コロナウイルスの影響により、令和2年4月以降から貨物専用機を含む沖縄発着の国際航空便が全て運休となり、暫定的に本土経由の旅客便を活用した貨物ルートを確認したが、全国特産品の輸出量が想定を下回って推移したため減額補正を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	沖縄ハブ活用輸出商談会、国内外PR	目標	5件	5件	5件	5件	
		実績	5件	5件	5件	5件	
	県外商談補助等件数	目標	8件	8件	21件	20件	
		実績	21件	23件	22件	5件	
	沖縄大交易会参加サプライヤー企業	目標	230社	230社	380社	340社	
実績		269社	342社	397社	403社		
達成状況説明	・新型コロナウイルスの影響による国内外の渡航規制及び自粛及びWEBを活用した商談等により県外商談補助の活用が減少し目標を下回った。 ・沖縄大交易会は、初めてのハイブリッド開催で実施となったが、参加サプライヤー企業は前年度より増加した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	個別マッチングにおける件数・成約率	目標		30.0%	30.0%	30.0%	
		実績		29.1%	17.1%	21.6%	
	県外商談補助における成約率	目標		30.0%	30.0%	30.0%	
		実績		76.9%	90.0%	100.0%	
	コンテナスペース確保による全国特産品、半導体等高付加価値製品の輸出货量	目標		830トン	1,000トン	188トン	
		実績		946トン	597トン	109トン	
進捗状況説明	・個別マッチング(沖縄大交易会)成約率は、新型コロナウイルス完成症の影響で商談会が減少したため目標を下回った。 ・県外商談補助における成約率は100%となった。 ・当該事業のコンテナスペース確保業務については、新型コロナウイルスの影響により、令和2年4月以降から沖縄発着の国際航空便が全て運休となったため、令和3年8月に一時停止したことから輸出事業者等へ提供するコンテナスペースは減少した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、貨物便を含め那覇空港発着の国際航空便が運休となっている。 ・沖縄大交易会については、コロナ禍の中厳しい状況ではあったが、ハイブリッド開催という新しい開催方法を確立することができた。 ・ハイブリッド開催による切れ目のない商談を実施することにより、成約率につながるなど一定の成果があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえた施策展開が求められており、これらの環境変化に柔軟に対応する。 ・沖縄大交易会のあり方について、議論を進めていく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・国際航空物流を取り巻く環境に的確に対応し、沖縄国際物流ハブの更なる展開・発展を図るため、貨物便に加えて、「旅客便による貨物輸送」を活用した新たな物流ネットワークを推進する。 ・初めてのハイブリッド開催となり、オンラインを活用した事前・事後商談が参加者全員には浸透せず、ハイブリッド開催の効果を十分に発揮できない事例もあったことから、事務局におけるフォロー体制を強化し、参加者のスキル向上を図る必要がある。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
132,455	132,375	105,900	26,475	0	0	80

沖縄県
交付対象事業費
132,375千円

- 委託料 62,662千円
 - 物流ハブ機能認知度向上事業 (株)プロダクツ・プランニング 11,700千円 (沖縄国際物流ハブ機能認知度向上に係る委託業務)
 - 全国特産品輸出量増大事業 (株)ANACargoほか1社 50,961千円 (全国特産品等を対象とした航空コンテナスペース確保に係る委託業務)
- 補助金 201千円
 - 県内商社 201千円 (計5社) (全国特産品流通拠点化推進事業補助金(県外渡航、海外流通事業者招聘支援))
- 負担金 66,333千円
 - 沖縄大交易会実行委員会 66,333千円 (第8回沖縄大交易会開催に係る経費の負担金)
- 事務費 3,179千円
 - 報酬、職員手当等、共済費、旅費

評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託先事業者については、公募型プロポーザル方式により選定する等、適正かつ事業効果の高い方法によっている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助対象事業者となる県内商社は、事業費の2割(補助金額が上限を超える場合は超過部分)を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類を確認したところ、問題なく執行されていた。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	(1)アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との連携構築を支援する。 (2)海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	63,923		50,800		40,823
		(b)予算現額	63,923		44,800		30,363
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 6,000		▲ 10,460
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	63,923		44,800		30,363
	B. 執行済額		56,666		41,163		28,129
	うち交付金充当額		45,333		32,931		22,503
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		88.6%		91.9%		92.6%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、グローバル人材プラットフォーム構築事業を中止したことによる減額補正である。 ・執行率は92.6%であり、主にコロナ禍による活動制限により旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①相談窓口やセミナー実施等による海外企業・団体と連携を図る県内企業・団体のサポート	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
	②相談窓口や視察対応による海外企業のサポート	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
	③県内企業とグローバル人材のマッチングサポート	目標	実施	実施	実施	-	
実績		実施済	実施済	実施済	-		
進捗状況説明	①について、令和3年度は支援企業数44社となった。 ②について、令和3年度は支援企業数70社となり、目標以上の活動実績となった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	①ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数	目標		2件	2件	2件	
		実績		6件	3件	3件	
	②サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数	目標		12社	12社	12社	
		実績		33社	18社	18社	
	③県内企業へのグローバル人材の就職等件数	目標		60件	60件	-	
		実績		48件	9件	-	
達成状況説明	①については、県内に立地した外国企業とのマッチングの機会を設けたことにより、経済団体等との連携協議に至る件数は3件となり目標以上の実績となった。 ②については、18社が沖縄への投資を検討するに至り、目標以上の実績となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①経済団体等との連携協議については、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要である。 ②海外企業からのビジネスに関する問い合わせ内容が多岐にわたっており、スピーディーによりきめ細やかなサービスを提供できるよう関係機関との連携強化が必要である。	①②新型コロナウイルスの収束が見通せず、対面での相談が難しい状況の中、関係機関との連携体制を構築し、よりきめ細やかな相談機能を向上する必要がある。
今後の取り組み方針		
・県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,129	28,129	22,503	5,626	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;"> 沖縄県 交付対象 事業費 28,129千円 </div> <div style="flex-grow: 1; text-align: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 委託料 28,129千円 </div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 10px;"> 沖縄県産業振興公社 28,129千円 </div> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 40%; margin-left: auto;"> <p>【連携構築業務】 県内企業の海外企業等との連携支援</p> <p>【ビジネス・コンシェルジュ業務】 海外企業向け相談窓口設置・運営</p> </div> </div> </div>						
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容を踏まえて選定しており、妥当であった。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	123	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
事業内容	国際物流拠点機能強化に向けた実証事業の実施及び路線誘致を含む物流関連事業者等の誘致						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	688,547		648,012		709,008
	(b) 予算現額	462,836		626,012		664,043	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 225,711		▲ 22,000		▲ 44,965	
	(d) 前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	462,836		626,012		664,043	
	B. 執行済額	419,241		536,392		536,688	
	うち交付金充当額	335,393		429,113		429,350	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	90.6%		85.7%		80.8%	
予算の状況の説明	国際航空路線の復便及び新規参入促進を目的とした航空会社に対する地上ハンドリング支援について、令和3年4月以降、那覇空港における国際航空便が再び全便運休となったため、ハンドリング支援に係る予算について減額補正を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	国際航空運送事業者への誘致活動	目標		2社	5社	5社	
		実績		1社	5社	10社	
	貨物利用運送事業者等への誘致活動	目標		5社	2社	2社	
実績			9社	2社	2社		
達成状況説明	新型コロナウイルスの影響により那覇空港発着の国際航空便が令和3年4月以降も全て運休となっているため、国際航空運送事業者への誘致活動を強化し、目標5社に対して、10社に誘致活動を行い、1往復のみであるが中華航空の復便に繋げることができた。 また、物流関連事業者等への誘致活動については、国際航空便の運休が続く中で、目標の2社に誘致活動を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	高付加価値の製品(半導体関連製品、自動車部品等)を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への入居5社以上	目標		3社	5社以上	5社以上	
		実績		4社	3社	3社	
	進捗状況説明	当該年度は、国際貨物施設に前年度と同じ3社の入居していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年4月以降、那覇空港発着の国際航空便が全て運休となった影響から、令和4年3月末に1社が退去することとなった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度以降、那覇空港発着の貨物専用機の減便が続き、令和2年4月には9路線、50便となった(新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月以降は貨物専用機を含む国際航空便が全て運休となっている)。 国内他空港の24時間化など空港間との競争の激化、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う航空物流を取り巻く環境の変化が生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄国際物流ハブを取り巻く外部環境の変化を踏まえ、貨物専用機に加え、旅客機の貨物スペースも活用し、貨物輸送の航空ネットワークを構築する。 航空ネットワークの拡充及び国際貨物取扱量の増大による那覇空港の機能強化に向けて、直行便の復便促進と貨物上屋の利活用促進に引き続き取り組む。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 国際航空便の復便に向けた誘致活動を強化することで、旅客輸送再開の際の速やかな貨物輸送に繋げるとともに、安定した貨物量の確保に向けて、関係者と継続した意見交換など連携体制の構築に努める。 那覇空港の国際物流拠点としての機能強化を図る取組として、国際航空貨物便に対する地上ハンドリング支援を行うとともに、国際貨物上屋に入居する国際物流関連事業者に対して賃料等の補助を行う。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
536,688	536,688	429,350	107,338	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 536,688千円] --> B[委託料 536,242千円] A --> C[事務費 446千円] B --> D["誘致コンサルティング (株)日本航空コンサルタンツ 15,000千円"] B --> E["国際貨物施設物流モデル拠点化実証事業 ANAファシリティーズ(株)・ (株)おきぎん経済研究所共同企業体 521,242千円"] C --- F[旅費] D --- G["誘致コンサルティング に係る委託業務"] E --- H["国際貨物施設物流 モデル拠点化実証 事業に係る委託業務"] </pre>						

資金の流れ、費目 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先事業者については、公募型プロポーザル方式により選定する等、適正かつ事業効果の高い方法によっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類を確認したところ、問題なく執行されていた。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	138	国際物流拠点産業集積推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	24,082		12,200		10,452
		(b)予算現額	24,082		12,200		10,452
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A.計(b+d)	24,082		12,200		10,452
	B.執行済額		23,821		12,114		10,250
	うち交付金充当額		19,056		9,691		8,200
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.9%		99.3%		98.1%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度予算は、調査・周知業務に係る委託料と旅費等の経費を計上している。 執行率は98.1%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	関係自治体等と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動等に取り組む。	目標	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動等	地域制度の周知活動等	
		実績	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動等	地域制度の周知活動等	
	同地域の実態把握のため、効率的・効果的な調査を実施する。	目標	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	
		実績	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	
進捗状況説明	国際物流特区制度の周知活動として3回のセミナー開催のほか、特区内企業の実態及び特区税制の活用実績を把握する調査等を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H27年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	臨空・臨港型産業の新規立地企業数	目標	21社	21社	21社	21社	
		実績	28社	17社	0社	0社	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 関係市や税理士等と連携したプロモーション活動に積極的に取り組んだ。また、企業アンケートを実施することで、国際物流特区制度の活用促進策につなげる企業ニーズを把握した。 成果目標である新規立地企業数については、令和3年度は0社(暫定値)で未達成となっている。これまでは国際物流特区制度が後押しすること等により、産業用製造装置の製造等これまで本県には見られなかった新たな分野の企業が立地し、臨空・臨港型産業の集積が促進されてきたが、新型コロナの感染拡大を機に、サプライチェーンや市場ニーズなど企業を取り巻く経済環境が変化し、投資により慎重な姿勢をとる企業が増加していることや、本県の国際物流ネットワークの一時的な運休等が要因として考えられ、目標達成に至っていない。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 国際物流特区制度については、平成26年度に対象地域が拡大され、これまで制度の周知に努めており、認知は着実に進んでいるものの、制度活用の条件など具体的な制度理解が十分とはいえない。 航空機整備基地及び那覇港総合物流センターが完成し、那覇空港第2滑走路の供用が開始されるなど、国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能の強化が推進されている。 国際物流特区制度の区域においては、工場・物流事業等用地に対する需要は依然として高く、地価の高騰も重なっており、産業用地の不足が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続きプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上、制度理解と制度活用の促進を図る必要がある。 国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化することにより、特区制度の効果的な展開を図る必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上、制度理解と制度活用の促進を図る。 国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、特区制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化に取り組む。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	10,250	10,250	8,200	2,050	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 10,250円] -- 委託料 10,250千円 --> B[国際物流拠点産業集積推進事業 共同企業体 10,250千円] B --- C[国際物流拠点産業集積推進 事業に係る委託業務 (株)エマエンタープライズ (株)野村総合研究所] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

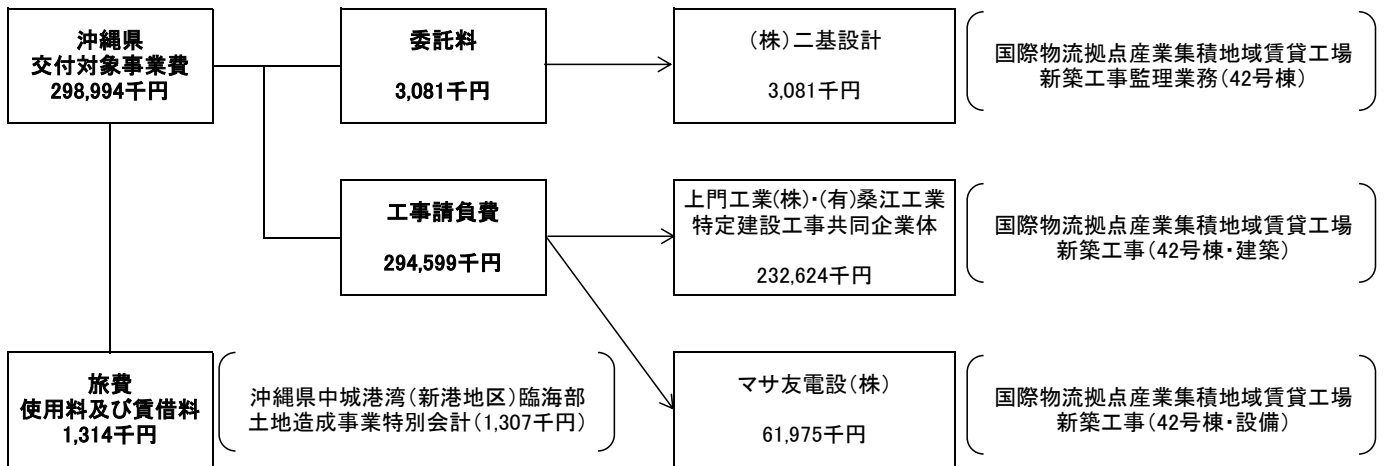
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	139	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章—3—(4)—ア			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ—1—(3)		
事業内容	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,130		66,037		351,432
		(b) 予算現額	111,002		486,268		304,275
		(c) 増減額(b-a)	82,872	0	420,231	0	▲ 47,157
		(d) 前年度繰越額	0	82,872	0	75,171	0
		A. 計(b+d)	111,002	82,872	486,268	75,171	304,275
		B. 執行済額	20,698	53,719	405,102	62,617	298,993
		うち交付金充当額	16,558	42,975	324,081	50,093	239,194
		C. 次年度繰越額	82,872	0	75,171	0	0
		執行率(%) (B/A)	18.6%	64.8%	83.3%	83.3%	98.3%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・既存工場の入居が好調であり、今後、更なる入居を希望する企業に対応するために、土質調査業務(平成30年度10月補正予算)、設計業務(平成31年度当初予算)に要する経費を計上した。また、令和元年度9月補正において賃貸工場1棟(41号棟)の新築工事に要する経費を計上した。 ・設計業務において、平成28年度に行った設計図書を活用することで、設計期間の短縮を図ったが、杭の工法や屋根の固定方法の再検討に不測の日数を要した。それに伴い、工事の発注に遅れが生じ、令和2年度に繰り越すこととなった。 ・令和2年度も9月補正において、賃貸工場1棟(42号棟)の新築工事に要する経費を計上した。 ・感染症対策仕様への計画変更の検討や、リモートワークによる設計書精査等の業務に日数を要し、工事の発注に遅れが生じ、令和3年度に繰り越すこととなった。 ・令和3年度は賃貸工場1棟(42号棟)の新築工事に要する経費を計上した。 ・令和3年度全体の執行率は、98.3%であり、入札に伴う執行残である。 						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	賃貸工場1棟の整備工事	目標				完成	
		実績				完成	
進捗状況説明	・賃貸工場1棟(1,000m ² タイプを1棟)のR2・R3整備工事を完了することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	賃貸工場1棟の整備工事完成	目標				完成	—
		実績				完成	—
	【R3成果目標】立地企業数	目標				1社	—
		実績				1社	—
	【R3成果目標】雇用効果数	目標				15名	—
		実績				10名	—
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸工場1棟(1,000m²タイプを1棟)のR2・R3整備工事については、成果目標を達成した。 ・入居企業が決定しており、立地企業数についても成果目標を達成した。 ・雇用効果数については、入居時点で10名の雇用者数であったことから、令和3年度成果目標を達成できなかったが、令和4年度及び令和5年度にはそれぞれ新規で4名の雇用を計画している。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・賃貸工場整備に際し、工場建設のみに特化してしまうと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居となったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。</p>	<p>・これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備の検討を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・更なる企業ニーズの把握に努め、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する施設整備を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
298,994	298,994	239,195	59,799	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○一般競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。</p> <p>○費用・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

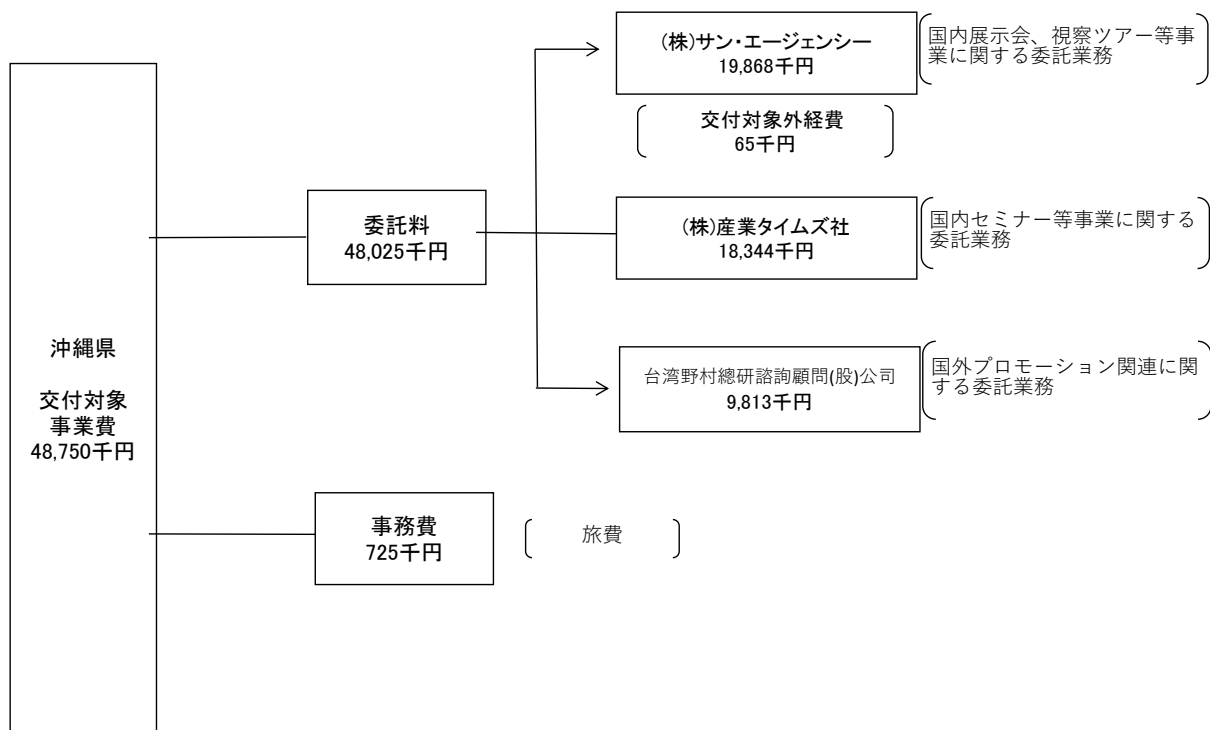
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	140	沖縄県投資環境プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-3		
事業内容	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	108,391		69,260		60,272
		(b) 予算現額	108,391		69,260		53,412
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 6,860
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	108,391		69,260		53,412
	B. 執行済額		106,865		65,044		48,750
	うち交付金充当額		85,492		52,035		39,000
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.6%		93.9%		91.3%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症の影響により展示会の出展回数を減としたこと等から、委託料について減額補正を行った。 ・執行率は91.3%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①セミナー等開催	目標	8回	6回	6回	6回	
		実績	9回	10回	7回	7回	
	②展示会等出展	目標	5回	5回	4回	4回	
実績		5回	5回	4回	3回		
進捗状況説明	国内外において、セミナーを7回開催、展示会へ3回出展し、沖縄県の投資環境等について紹介した。新型コロナウイルス感染症の影響による往来制限等がある中、オンラインも活用しながら実施した。セミナーや展示会でのPRにより立地について折衝に至った企業もあり、企業誘致活動の有効なツールとなっている。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数	目標	—	2社	2社	2社	—
		実績	—	5社	3社	9社	—
	達成状況説明	令和3年度は旧特別自由貿易地域へ9社新規立地しており、目標を達成している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 国際物流拠点産業集積地域における県管理の分譲用地等への集積が進んでおり、新たな産業用地の確保が課題となっている。 持続可能な社会形成や様々な社会活動の解決にデジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が求められている。 県では、年1回のIT見本市のほか、県内DXを加速させる通年の取組として「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。 	<p>近年では、製造業にもIoTの利活用やAIの導入などによるIT技術の活用が進んでおり、連携できる分野については積極的に連携してプロモーションを実施していく。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>国や市町村、関係団体等とも連携しながら、ワーケーションやResorTech Okinawa等の各種施策と連動した取組を行うことで効果的なプロモーション活動につなげていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
48,815	48,750	39,000	9,749	0	0	65



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。 ○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	118	沖縄グローバルビジネス展開促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-イ		
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課 商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内事業者等による海外展開の促進 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	(1)県内事業者を取り纏めての海外見本市や物産展への出展による認知度向上、現地小売店等での定番商品化促進、海外ECサイト活用支援、並びに県内事業者の海外展開を支援するための補助等により商流構築支援を行うとともに、県産品等の輸出促進のため航空コンテナスペースを確保して県産品輸出事業者に提供する物流支援を行う。 (2)県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移出型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	435,345		302,200		298,608
		(b) 予算現額	435,345		381,279		782,707
		(c) 増減額(b-a)	0		79,079		484,099
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	435,345		381,279		782,707
	B. 執行済額		380,738		354,309		742,377
	うち交付金充当額		304,590		283,447		593,902
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		87.5%		92.9%		94.8%
予算の状況の説明		・受託業者と連携を密に取り、執行率の向上及び事業費の節減に努めたことや、支援事業者の活動について、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けイベントの延期・中止等により渡航支援等の補助金活用件数が減少したこと等により、執行率は約94.8%となった。 ・海外において、新型コロナウイルス感染症の拡大が徐々に収まりつつある中、飲食店や小売店などでの県産品の需要が増加しており、輸出量が増加していることに伴う増額補正を行った。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	海外販路拡大に関する補助件数	目標	200件	200件	200件	200件	
		実績	291件	214件	41件	38件	
	市場調査等に関する補助件数(件)	目標	10件	10件			
		実績	10件	9件			
県産工業製品の海外展開支援	目標	10件	12件	6件	5件		
	実績	10件	12件	4件	3件		
進捗状況説明	・令和1年度までに継続して利用する企業に加え、新たに利用する事業者7社の掘り起こしを行ったものの、例年は最も活用件数の多い渡航費支援について、新型コロナウイルス感染症による海外渡航制限による活用減が影響し令和3年度は、38件の海外販路拡大支援の実施となった。 ・県内製造業3者に対して、海外展開に要する経費の支援を行うとともに、専門コーディネーターによるハンズオン支援を実施。新型コロナウイルス感染症の長期的な影響で海外展開の見通しが立たない等の理由で令和2年度からの継続企業が見込みを下回った(1者のみ)こと等により目標を達成できなかった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H26年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	航空コンテナ事業輸出货量(トン)	目標	-	501トン	536トン	1,169トン	
		実績	214トン	478トン	460トン	1,382トン	
	本事業を活用した企業による海外展開件数(件)	目標		3			
		実績		7			
	本事業(県産工業製品海外販路開拓事業)を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)	目標	-	1億円	0.4億円	0.6億円	
実績		2.4億円	1億円	0.01億円	0.02億円		
達成状況説明	・航空コンテナスペース活用事業の貨物取扱量は、前年度比で約922t増加した。新型コロナウイルス感染症による沖縄発国際貨物便の運休による全国特産品流通拠点化推進事業におけるコンテナスペース確保業務の休止に伴い、同事業を利用していた事業者が当該事業を活用したことにより大幅増となった。 ・成果目標である本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)については、実績が2,350千円で未達成となった。売上はすべて昨年度からの継続企業によるものであり、他2社については、本事業活用初年度であり、英語によるWeb制作、市場調査等海外展開に向けた環境整備が主な実施内容であったため売上がなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による那覇空港発着の国際航空便運休に対応するため、那覇空港に就航している旅客便を活用した貨物輸送支援を実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により従来のように渡航しての商談会や見本市は実施が困難であったため、オンラインでのプロモーションやEコマースでの販売等を実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大により海外ECサイトを活用した商流構築に関心が高まっている。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業) 令和3年度事業廃止</p>	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港発着の国際航空便の復便等を進めていく必要がある。 ・アジア地域に安定的に輸出を行うためには、フェアや商談会の実施による認知度向上や小売店舗等に商品の定番化を図る必要がある。実施に当たっては従来の小売店等での実施及びオンラインでの実施もしくはを両方を組み合わせた実施方法を検討する必要がある。 ・withコロナ、Afterコロナを見据え拡大するEC市場を取り込むべく、海外ECサイトを活用した商流構築に対する支援が必要である。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業) 令和3年度事業廃止</p>
今後の取り組み方針		
	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知度向上の取組と、定番化促進の取組を統合し連携を図り、国や地域の状況に応じた取組を行う。フェアや商談会などの認知度向上から定番化促進までをより効率化・継続的な展開を図る。 ・海外ECサイトを活用した新たな商流の構築に取り組み、輸出拡大を図る。 ・現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、台北、ソウル)への輸出促進を図るため、引き続き那覇空港に就航している旅客便も活用した貨物輸送支援に取り組みとともに国際便の復便等を働きかける。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業) 令和3年度事業廃止</p>	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費	
778,573	742,377	593,902	148,475	0	0	36,196	
<p>沖縄県 交付対象事業費 742,377千円</p>	<p>委託料 703,059千円</p>	<p>(株)ノイズ・バリュー社・プライト沖縄共 同事業体 28,204千円</p> <p>(公財) 沖縄県産業振興公社 39,517千円</p> <p>(株) ANA Cargo 401,986千円</p> <p>日本航空株式会社 201,769千円</p> <p>宏信株式会社 他5社 16,744千円</p> <p>(株)ACD 5,000千円</p> <p>俊美・発明協会 共同企業体 (株)俊美プロデュース、(一社)沖 縄県発明協会)9,839千円</p>				<p>令和3年度沖縄国際物流ハブ活 用推進事業(海外販路開拓)に かかる委託業務</p> <p>令和3年度沖縄国際物流ハブ活 用推進事業(海外展開支援)に かかる委託業務</p> <p>令和3年度沖縄国際物流ハブ活用 推進事業(航空コンテナスペース確 保)にかかる委託業務</p> <p>令和3年度沖縄国際物流ハブ活用 推進事業(航空コンテナスペース確 保)にかかる委託業務</p> <p>令和3年度沖縄国際物流ハブ活 用推進事業(EC活用実証)にか かる委託業務</p> <p>令和3年度沖縄国際物流ハブ活 用推進事業(海外ECサイト活用 促進)にかかる委託業務</p>	
	<p>事務費 2,785千円</p> <p>補助金 36,533千円</p>	<p>〔報酬・共済費・旅費・職員手当等〕</p> <p>(株) エングループ沖縄 他37社</p> <p>(株) オキナワプレッシング他2</p>				<p>交付対象外経費 36,196千円</p> <p>沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金</p> <p>県産工業製品海外販路開拓事業補助 金</p>	

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	